



TITLE:

# 政策學としての日本經濟學

AUTHOR(S):

谷口, 吉彦

---

CITATION:

谷口, 吉彦. 政策學としての日本經濟學. 經濟論叢 1939, 49(1): 201-218

ISSUE DATE:

1939-07-01

URL:

<https://doi.org/10.14989/131263>

RIGHT:

經濟學叢論 每月一日發行  
昭和十四年七月一日發行  
大正十四年六月二十一日第三號郵政特准掛號

# 京都帝國大學經濟學會 經濟叢論

第十四卷 第一號

昭和十四年七月

(禁轉載)

## 京都帝國大學經濟學部創立二十年記念論集

田島・戸田・神戸・小川・河上・河田・山本・作田の前八教授肖像

記念展覽會及講演會寫眞

國家の社會的構成

完全豫見の問題

時局下に於ける農業計畫生産

世界經濟の動向

小工業の特質と其の助成方針

ナチスの經營共同體の理論及び構造に就て

徳川時代の經濟統制

信用理論と其の經濟的基礎

企業聯繫としての再保險

マックス・ウェーバーの國民主義

ロバートソンの物價變動理論

中小工業と市場

沒價值性理論の成立

政策學としての日本經濟學

日本經濟學の根本原理

經濟學部二十年を回顧して

經濟學部創立二十年記念經濟學會大會記事

彙報

外國雜誌論題

法學博士	河田嗣郎
文學博士	高田保馬
經濟學博士	八木芳之助
經濟學博士	柴田敬
經濟學士	大塚一朗
經濟學士	中川與之助
經濟學士	堀江保藏
經濟學士	中谷實
經濟學士	佐波宣平
經濟學士	白杉庄一郎
經濟學士	青山秀夫
經濟學士	田杉競
經濟學士	出口勇藏
經濟學博士	谷口吉彦
經濟學博士	石川興二
經濟學博士	本庄榮治郎

# 政策學としての日本經濟學

谷 口 吉 彦

## 目 次

- |   |             |
|---|-------------|
| 一 | 日本經濟學の政策的研究 |
| 三 | 法則學としての政策學  |
| 五 | 政策學における價值判斷 |
| 二 | 科學としての政策學   |
| 四 | 政策學と理論學との關係 |
| 六 | 日本經濟學と東亞經濟學 |

## 一 日本經濟學の政策的研究

新たに成立せんとする日本經濟學は、理論的研究と歴史的研究と政策的研究とを統一綜合したる實踐學としての經濟學の性格を有すべきことについては、すでに他の機會に論じた所である<sup>1)</sup>。而してその中の理論的研究に關する諸問題に就いては、さきの論文『理論學としての日本經濟學』において、一應の論議をなした所であるから、本論においては、前論を承けついで、日本經濟學の政策的研究すなはち政策學としての日本經濟學について、若干の考察を進めたいと思ふ。

さて日本經濟學の成立について、一般的に消極的態度を採る人々といへども、それは主として、理論學としての日本經濟學を否定せんとするものであつて、政策的研究に至つては、問題は具體的・現實的となるだけに、各國の國民經濟の現實に即應せねばならず、それ／＼の國民經濟の特殊性に立脚せねばならないから、そこで日本

1) 拙稿『理論學としての日本經濟學』(本誌第四十八卷第一號)

經濟政策論の如きは、十分に成立しうるであらうと考へるものが多い。たゞ茲にいふ政策的研究または政策論は必ずしも吾々の意味する政策學とは同じものではないが、それは姑らく後の問題として、何れにせよ、政策的研究が日本經濟學の重要な構成部分をなすべきことは、右の事實によつても極めて明らかである。

それはたゞに日本經濟學の重要部分であると言ふに止まらず、從來の經濟學に對する關係から、今日の新興經濟學において、特に重要な新たな意義を有するものである。蓋し從來の經濟學に對する非難の中には、それが單に西洋經濟學の翻譯にすぎないといふ理論的研究に關するものゝ外に、それが餘りにも抽象的・觀念的な理論に終始して、何ら現實の世界とは繋りがないといふ點にあつた。この非難は必ずしも日本經濟學の立場から發せられるものではない。西洋經濟學の立場においても、從來の經濟學は全く同様の非難を免れない様である。またこの非難は必ずしも政策的研究を缺如するといふ意味ばかりではない。説明科學としての理論學としても、現實の事象を説明し得ない様な觀念的抽象論では、理論學の使命も果すことは出来ないといふ意味も含まれてゐる。

併しながら斯くの如き觀念的抽象論としての經濟學も、決して偶然に存在したのではなく、一定の社會的根據において發展したものと考へられる。即ち過去一世紀間において、資本主義經濟組織は大體において順調なる發展過程を辿り、謂はゆる安定期を経過しつゝ來たから、かゝる時代における經濟學は、よく現實の經濟から遊離して、單なる學問的興味と教養の問題として、觀念的抽象論として存在し發展し得たものであり、またそれにて何等の差支もなかりしものである。然るに現實の經濟組織が今日の如く行詰つて、急速な經濟變革の進行しつゝある時代にあつては、經濟學は最早かくの如きものとしては存在し得ず、謂はゆる變革期の經濟學として、それ

自身を變革せねばならぬ必要に迫られて來た。さきに述べたる經濟學に對する非難は、主として此の點より來るものであつて、その理論的研究においては、現實の事實に立脚し、現實の事象を説明し得ると同時に、新興の經濟學はたゞに此の點に止まらず、更にその政策的研究によつて、現實の經濟の當にあるべき狀態を規定し、之に至るべき國家政策の實踐を指導せねばならぬ。この日本國民の經濟生活を規定し、日本國家の經濟政策を指導する目的をもつ研究が、即ち茲に問題とする日本經濟學の政策的研究である。

むろん從來の經濟學者といへども、決して日本經濟の政策的論議を無視したわけではない。けれどもそれはその人の理論的研究と關係なく、多くはその人の個人的な思付きまたは意見であつて、何ら學問的根據を有するものではなく、從つて何等の客觀的妥當性を要求しうるものではない。言はゞ單なる個人の主觀的な *opinion* に過ぎない。吾々が茲に特に政策學と稱したのは、かくの如き個人の主觀的意見としての政策論とを區別せんため外ならぬ。

## 二 科學としての政策學

從來の考へでは、政策論は科學 (Science, Wissenschaft) としては成立しないと云ふのが、寧ろ通説であつた。なるほど科學をもつて、さきに述べたる法則發見的な説明科學としての理論學に限るならば、政策論は無論この種の科學ではない。併しながら科學をもつて宗教・哲學・藝術等と併立せしめて、一定の法則を追及する學問となすならば、政策論もまた明らかに科學として成立し、政策學として成立しうるものと考へねばならぬ。

科學をもつて専ら法則發見的な理論科學と考へられた時代においては、經濟政策論は全く輕視せられて、經濟學は専ら理論學として、而かも全く觀念的な抽象論として、發展するの傾向にあつた。これは前述の如く一定の社會的根據に基づくものであつて、必ずしも學者の個人的責任ではない。即ち資本主義の順調なる發展が謂はゆる安定期を劃してゐた時代には、現實の經濟の發展は、經濟自身の法則によつて進展するから、謂はゆる經濟政策の働く餘地は、極めて限定された範圍に過ぎない。即ち經濟の自然的運行または必然的發展は、之を殆んどそのままに進行せしめ、たゞその爲めに生ずる種々の摩擦を緩和し、餘弊を調節するための政策を要したに過ぎない。従つてそれは何ら學問的研究に値する問題でもなく、また之を必要としたわけではない。要言せば安定期の經濟學は、主としてその理論的研究に専念するをもつて足り、政策的研究は寧ろその必要を感じなかつたものと言へる。

然るに今日の如き變革期においては、經濟學は現實の事象が如何にあるかを説明する理論學よりも、寧ろ現實の事實を如何に規正せんとするか政策學が要求されて來る。この時代要求に促されて現はれた現象は、即ち最近における政策論の横行である。而かも何等の理論的根據もなく、客觀的妥當性をも有せずして、單なる個人的・主觀的意見の羅列に過ぎない政策論は、今日ではすでに巷間に氾濫してゐる。何を苦しんでこれ以上の政策論を必要とするか。今日の社會的要求は、かくの如き主觀的意見の代りに、客觀的科學としての政策論すなはち政策學の樹立によつて、この變革期に處する國民の經濟生活を規正し、國家の經濟政策を誤りなく指導するにある。

右の一般的論議は正しく日本經濟學の政策的研究または政策學としての日本經濟學についても、全くそのまゝに妥當する。新たに成立せんとする日本經濟學は、たゞに西洋經濟學または一般經濟學に對して、日本的であると言ふに止まらず、また抽象的・觀念的に對して具體的・現實的であると言ふに止まらず、理論的であると同時に政策的であり、而かも個人的・主觀的の政策論に對して、科學的・客觀的の政策學であり、從つて科學的の客觀的妥當性をもつて、日本國民の全體としての經濟生活を規定し、その實踐を指導せんとするものでなければならぬ。

然らば斯くの如き意味における政策學または日本經濟學の政策的研究は、如何にしてその成立を可能ならしめるか、別言せば客觀的な政策學と主觀的な政策論との間には、如何なる點にその區別を認めうるか。その最も重要な一つの點は、謂はゆる政策學は、理論學を前提としその根據の上に立つてゐるに反し、政策論は何等の理論的根據も有しない點にある。換言せば科學としての政策學は、科學としての理論學を前提としてのみ、成立の可能性が與へられる。

かくして理論學と政策學とは、その統一綜合によつて實踐學としての一つの學問を構成する。政策學の成立するためには、理論學の前提を必要とすると同じく、理論學もまた政策學の後續なくしては、一つの實踐學を成立せしめ得ない。理論的研究はたゞそれ丈けに終るならば、少くとも實踐的には無用の長物であり、政策的研究も理論の前提なくしては、主觀的な政策論に墮してしまふ。この意味において政策學は、理論と實踐とを結ぶ觸媒である。政策學の媒介なくしては、如何なる經濟的研究も實踐から遊離する。また政策學の介在なくしては、如

何なる實踐も理論的根據を有し得ない。たゞし政策學はまた必ずしも直接に實踐と結びつくものではない。その間に技術の介在を必要とする。技術に關する論議は茲では別論であるが、吾々の體系においては、技術は政策と實踐との媒介者である。

### 三 法則學としての政策學

科學としての政策學を成立せしめんとするのが、論者年來の努力の一つであるが、こゝに科學とは法則學に外ならぬ。客觀的妥當性を有する法則の追及をもつて、科學となすことには、多くの論議を要しないであらう。この意味において法則發見的なる理論學を科學となす以上は、同様に客觀的法則の追及を目的とする政策學が、科學として成立し得ない理由はない。

たゞ併し等しく客觀的妥當性を有する法則ではあつても、理論學における法則と政策學における法則とは、全くその性格を異にすること言ふまでもない。これまで理論學における科學性を認めながら、政策學における科學性の認められなかつたのは、主として二つの法則の性格上の相違から來たものではないかと思はれる。

第一に、一は現實の事實の間にすでに行はれてゐる存在法則であるに反し、他は現實の事實を規正せんとする當爲法則である。即ち前者はたゞあるがまゝの事實の間に存在してゐる法則であるが、後者はあるがまゝの事實ではなく、當にあるべき狀態を規定する法則である。

第二に、従つてまた一は、現實の事實を敘述し説明する説明法則であるに反し、他はその現實の事實に對して



一つのあるべき規範を與ふる所の規範法則である。従つて

第三に、一は現實の事實を探究することによつて發見せらるゝ發見法則であるが、他は決して現實からは發見されず、寧ろ吾々によつて設け定めらるゝ設定法則である。むろん發見法則であるからとて、將來における一定不變を意味するものではなく、また設定法則であるからとて、決して吾々の恣意によつて勝手に設定さるべきものでもない。要するに一は *sein* を説明する『ある』の法則であり、他は *sollen* を規定する『あるべき』の法則である。

かくの如く二つの法則は全くその性格を異にするのみでなく、またその方法を異にする。すでに一は發見によつて得られ、他は設定によつて得られるといふ方法上の差異を指摘したが、この點に關聯して二三の重要な問題がある。

第一に、理論學における存在法則には、何等の價值判斷を含んでゐない。たゞ現實の事實をありのまゝに觀察し敘述し説明するに過ぎないからである。たゞその事實を一定の事實として認識するには、そこに一定の認識の立場があり、この意味の價值判斷がすでに前提されてゐる。例へば一定の事實を經濟的事實として認識し、または一定の事實の經濟的側面を認識するには、そこに經濟的認識の立場は前提され、従つて經濟價値の判斷はすでになされてゐる。この意味の價值判斷は之を否定し得ないけれども、併しすでに經濟價値の立場の採られた以上は、即ち經濟事實として認識する以上は、その後における價值判斷は許され得ない。之を許せば各人各様の經濟學を許すこととなり、科學としての客觀的妥當性を棄てねばならないからである。また存在法則そのものには價

値判斷を含まずまた、價值判斷の結果ではないけれども、併しその發見されたる法則に對して價值判斷をなすことは自由である。自由であるのみならず、政策學の成立するためには、それは絶對に必要である。

政策學における當爲法則には、價值判斷を含みうるのみならず、寧ろそれを前提とし、その結果としてのみ當爲法則は設定され得るものである。この意味において二つの法則は全くその成立の過程または方法を異にする。そこで政策學においては、この價值判斷が如何にしてなされるかの點に、問題の核心を殘してゐるわけではあるが、これは姑らく後の問題として、何れにせよ、何らの基準による價值判斷が行はれざる以上は、規範法則は成立し得ず、從つて政策學は成立し得ない。

第二に、理論學と政策學との右の區別から必然に、理論學における部門、例へば社會經濟學と個別經營學との區別は、その研究對象によつて區別され得るに過ぎないに反し、政策學における諸部門、例へば經濟政策學と經營政策學との區別は、研究對象の區別ではなく、反對に價值判斷の相違またはその基準の區別によらざるを得ない。この點において兩者は全く逆の關係にある。理論學は對象の區別を認めて價值の相違を認めず、政策學は價值の相違を認めて對象の區別を認めない。

科學としての政策學は、價值判斷の上に立つてのみ成立しうると考ふる吾々の見解は、かのマックス・ウェバーの見解とは正に對立する様である。ウェバーの政策論を詳論するは、別の機會にゆづらねばならないが、彼れの見解においては、政策論を科學として成立せしむるためには、一切の價值判斷をそこから排除して、たゞ目的と手段との適合關係を、羅列的に並列するより外にない。何れの目的を選擇すべきかは、全く個人的の價值判斷

による外なく、それは學問の範圍外に屬するものと考へる。即ち彼れにおける科學は、どこまでも價值判斷を加へざる存在法則を發見せんとする理論學に限られてゐる。これは歴史的には一九〇四年といふ前時代に生活した彼れとして免れ得ざる運命であり、理論的には價值判斷をもつて全く個人的・主觀的のものと考へ、更に根本的には世界觀をもつて全く個人的のものと考へる所より來る必然の結果である。

#### 四 政策學と理論學との關係

さきには政策學は理論學を前提とし、その根據の上に立つことによつてのみ、科學として成立しうることを論じた。今また政策學における當爲法則は、理論學における存在法則に對して、一定の價值判斷を加ふることによつてのみ、成立しうることを論じた。そこで必然に問題となるのは、その理論學と政策學との間には、果して如何なる關係が成立しうるものか、存在法則と當爲法則、説明法則と規範法則との間には、如何なる關係が存在するものかの點にある。

それは要するに『あるもの』(sein)と『あるべきもの』(sollen)との關係である。これに就いては古くより多くの論議を重ねてゐるが、大體においてそこには相對立する二つの見解が展開されてゐる様である。

第一は、兩者を全く同視して、『あるもの』が即ち『あるべきもの』であり、存在法則がそのまま當爲法則であると考えた見解である。例へば存在法則としての資本主義崩壞の法則が發見されたとすれば、それは人の好むと好まざるとに拘らず、また人間の努力如何に拘らず、それは必然に崩壞せざるを得ない。そこには何等の價值判斷

を加ふる餘地もなく、従つて當爲法則の成立し得る餘地もなく、必然に存在法則の指示するまゝに動かねばならぬと考へる。従つてこの見解は一種の宿命論であり、必然論であり、主觀的な人間の判斷や努力や政策やを全く認めないこととなる。

この見解に従へば、當爲法則や規範法則は成立し得ず、従つて政策學は成立し得ない。科學はたゞ法則發見的な説明科學としてのみ成立し、その存在法則がそのまゝ直ちに實踐に移されて、そこには價值判斷を加へ取捨選擇を行ふ餘地は認められてゐない。これは恰かも前に述べたる理論學全盛の時代に照應する見解である。

併しながら斯くの如き宿命論は、餘りにも人間の理性や判斷や努力を無視した見解であると言ふ所から、兩者の關係を緩和せんとする種々の努力が試みられてゐる。例へば必然論によつて指示される所は、一定の方向または範圍に過ぎず、その方向または範圍の埒内においては、人間の努力または政策の力によつて、之を動かしうるものであると考へる。こゝに當爲法則または政策學は、一定の限定の下においてゐるが、成立しうる餘地がある。その餘地は空間的にも存在しうるが、ことに時間的にも廣く存在しうる。例へば資本主義崩壞の存在法則が發見されたとしても、それが何れの時代において到來するか、之を時間的に促進してその崩壞を早めるか、または之を出來るだけ延長して、資本主義延命策を講ずるか、こゝに人間の努力や政策の力があり、従つてこゝに當爲法則や政策學の成立しうる餘地はがあると考へられる。

存在法則と當爲法則との關係に關する第二の見解は、右とは全く反對に、兩者を全く引離して、『あるもの』と『あるべきもの』とは全く別々に、何等の關係もなく獨立に成立しうると考へる。例へば一定の道德を實踐すべき

當爲法則は現實の人間が之を實踐するとせざるとに拘らず、それとは全く無關係に成立しうる。否寧ろ道德の實踐が現實の存在法則として成立するならば、そこには當爲法則は存在しない。すべての現實の人間が一定の道德を實踐するならば、之を實踐すべしといふ規範法則は成立の必要がないからである。

この見解に従へば、政策學は理論學とは全く離れて成立しうることとなる。存在法則を發見する理論學は、たゞそのものを目的として、言はゞ學問的好奇の問題または學問的教養の問題として、その存在を認めうるとしても、政策または實踐の見地からは、全く無用の長物と化してしまふ。例へば資本主義崩壞の法則が存在するとせざるとに拘らず、吾々はその崩壞を促進することも出來れば、之を延命せしむることも出来る。崩壞か延命かを決定するのは、全く他の見地から来る價值判斷であつて、それは存在法則とは何の繋がりもないと考へる。

吾々は右の二つの見解の何れにも賛成することは出来ない。さきにも述ぶるが如く、吾々は先づ存在法則の前提の下に、當爲法則は成立すると考へる。この點では寧ろ第一の見解に近く第二の見解に遠い。併しながら存在法則そのまゝでは當爲法則は成立せず、そこには一定の價值判斷が介在せねばならぬと考へる點においては、却つて第二の見解に近く第一の見解に遠い。要するに吾々においては、『あるもの』に對して一定の價值判斷を加へて、『あるべきもの』または『あるべからざるもの』が決定される。而して『あるもの』は存在法則として發見せられ、『あるべきもの』は當爲法則として設定せられるのであるから、存在法則と當爲法則とは、それ／＼に別個の法則として成立するものではあるが、併し互に密接な關聯において成立することは言ふまでもない。たゞ問題は、一定の存在法則に對して、價值判斷を加へて當爲法則を設定する場合に、その價值判斷は如何にして可能

か、如何なる立場において價值判斷を加ふるか、これが茲に残された問題である。

## 五 政策學における價值判斷

理論學においては、すでに經濟價值の立場において認識するといふ前提にたつ限り、何等の價值判斷も許され得ない。階級的の立場または革新的の立場の如き、一定の立場から價值判斷をなして、恣意的に自己に都合よき理論を作りあげるが如きは、法則發見的な理論學においては、許され得ない所である。然るに之に反して、政策學においては一定の立場よりする價值判斷なくしては、成立しうるものでない。蓋し政策學は當爲法則または規範法則を設定して、『あるべきもの』を規定するのであるから、『あるもの』に對して一定の價值判斷をなすのでなければ、それは不可能である。

然るに價值判斷をなすには一定の立場または基準なくしては不可能である。立場なくして判斷はあり得ない。多くの場合には、吾々は殆んど無意識的に一定の立場をとり、または殆んど自明的に一定の立場を前提として、日常の價值判斷をなしつゝあるから、この立場は常に必ずしも自覺的ではないけれども、併し試みに一たび反省を促すならば、如何に些細な日常の判斷でも、常に一定の立場を前提としてなされてゐることが判る。

價值判斷の相違は、結局するところ此の立場の相違より來るものと考へられる。一定の立場または基準より判斷する限り、そこには價值判斷の相違はあり得ない。逆にまた立場または基準の異なる限り、そこには同じ價值判斷は成立し得ない。吾々の日常の判斷が、人によりて著しき相違を示すことのあるのは、結局は人によりてそ

の判断の立場を異にするからである。従つて此の立場が全く個人的・主観的のものであれば、その結果としての判断もまた個人的・主観的とならざるを得ない。反對にその立場または基準が、一般的・客観的のものであれば、その価値判断もまた一般的・客観的となり、客観的の妥當性を有するものとならざるを得ない。

かくして価値判断における問題は、その判断の立場または基準の問題に歸着する。従つて政策學における根本的の中心問題は、その當爲法則を設定する場合の価値判断の立場または基準を、何處に求めるかの問題に歸することとなる。

価値判断の立場は、まづ第一に個人的・主観的に相違しうると考へられる。前にも述ぶるが如く、個人の *opinion* としての主観的な個々の政策論が、その主張する個人によつてそれ／＼に相違することのあるのは、一は現實の事實の認識を異にし、理論的研究の前提に立たないからでもあるが、また一は各個人の価値判断が、それ／＼に異なる立場からなされてゐるからでもある。それは經濟的には、各個人の經營の立場であり、個別經濟の立場である。その限り価値判断の立場は、各人によりてそれ／＼に相違しうるものである。この立場によつて、成り立つものは、謂はゆる經營政策である。従つて經營政策は嚴密には個々の經營によつてそれ／＼に相違しうるものである。併しこの場合にもまた、個別的の特殊性の外に、共通的一般性の存在することも否定できない。この一般性の上に或立するものとして、例へば百貨店經營政策・小賣店經營政策の如きが考へられ、更に是等に共通する商業の一般性に立脚して、商業經營政策の如きが成立しうると考へられる。

經營政策は經營者の私益の立場において価値判断をなすものであるが、之に反して國民または國家の公益の立

場において、價值判斷をなして當爲法則を設定する場合には、それは謂はゆる經濟政策學の成立となる。政策學を廣義に解するならば、經營政策學もまた之に包含されうるけれども、普通には之を狹義に解して經濟政策學に限定される。こゝに吾々の問題とする政策學もまた之に外ならぬ。

さてすでに國民または國家の公益の立場が前提される以上は、そこにはすでに何等かの一般性が前提されてゐる。なるほどこの場合にも、例へば階級的または革新的の立場、保守的または進歩的の立場等々、種々の立場の相違はありうるであらうけれども、併しこの場合にも、何等かの意味において或程度の一般性は之を否定することとは出来ない。その限りに於いて一般的・客觀的な價值判斷は成立しうるものと考へねばならぬ。この點において吾々の考へは、かのマックス・ウェバーの考へ方と全く異なるものである。

かくして一般的な經濟政策學が成立しうる。その價值判斷の立場が、より一般的であり客觀的であればあるほど、その當爲法則はより一般的となり客觀的となつて、その政策學の客觀的妥當性は、ますますその範圍を廣め高度を高めて、一般經濟政策學は其處に成立しうるわけである。

日本經濟政策學の成立は、すでに右の論證の中に含まれてゐる。問題の中心は日本國民または日本民族の立場における價值判斷にもとづく當爲法則の成立が可能か否かにある。日本國民の立場の可能には、二つの意味がある。一はマックス・ウェバーの如く價值判斷の立場または結局は世界觀なるものは、全く個人的・特殊のものとは考へられず、そこには國民的または人類的の一般性の存することを認める意味において、二は一般的・客觀的なものは、必ずしも人類的または世界的とは限らず、價值判斷の立場または世界觀なるものには、民族的また



は國民的な特殊性の存することをも認めるにある。それは人類的世界觀に對しては特殊であるが、個人的世界觀に對しては一般的である。その一般的なる限りに於いて、それは一般的・客觀的の妥當性を有する當爲法則として成立しうべく、從つて政策學として成立しうる筈である。

日本民族に特有な而かも一般的な世界觀または價值判斷の基準は、然らば如何なるものであらうか。謂はゆる日本精神または日本的なるものもまた、これに外ならないが、その内容的規定は姑らく後の問題として、何れにせよ斯くの如きものゝ存在することは、殆んど疑を容れないであらう。恐らくその内容的規定は、たゞに經濟生活に限らず、日本の歴史・宗教・文學・政治その他すべての生活部面にわたる國民生活の全面的檢討によりて客觀的に規定さるべきであつて、獨り經濟學のみの能くするところではない。經濟學はたゞその全面的檢討の結果として獲られたる日本民族の考へ方を藉りて、その基準に從つて當爲法則を設定するに過ぎない。そこで最後の問題は、その當爲法則は日本民族にのみ妥當するに過ぎないが、從つてその成立したる經濟政策學は、日本にのみ妥當するに過ぎないかどうか、この問題を最後に考察せねばならぬ。

## 六 日本經濟學と東亞經濟學

今もし日本民族の特有な世界觀または日本精神なるものが、極めて偏狹なものであつて、全く日本民族にのみ獨有のものであり、從つて日本民族によつてのみ理解せられ、他民族には全く理解すべからざるが如きものならば、その當爲法則または政策學は、全く日本民族にのみ妥當するに過ぎず、他の諸民族にとつては全く無意味の

ものとなるであらう。一部の論者の中には、かくの如き日本精神を考ふるものもあるが、吾々は左様には考へない。

反對に若しもそれが日本的であると同時に東亞的であつて、東亞諸民族をも包含しうるものであるならば、その經濟學は、日本經濟學であると同時に、東亞經濟學にまで發展しうるであらう。更にまた若しその日本的なるものが、同時に世界的にまで發展しうるものであるならば、その當爲法則の妥當性は世界的に擴大し、その日本經濟學は世界經濟學にまで發展しうるであらう。かくして日本經濟學は遂に日本經濟學に止まるものではない。

この關係は恰かもかのイギリス經濟學の世界經濟學への發展を顧みることによつて、明らかにすることが出来る。最初の經濟學はイギリスにおけるイギリス經濟學であつたが、これがヨーロッパ經濟學となり、アメリカ經濟學となり、最後に世界經濟學となつて、今日までの謂はゆる經濟學を構成して來たことは周知の通りである。なるほど經濟學には國民的性格が比較的強く影響し、多分にそれ／＼の國民的特殊性を織り込んでゐるが、併しその根本には一貫せる一般性が貫流してゐることもまた疑ひ得ない。そしてそれはアダム・スミスに出發したイギリス經濟學に外ならぬ。

併し乍らかくの如く一國の經濟學が世界の經濟學にまで發展するためには、その社會的・現實的の基礎そのものゝ同様な發展を條件とするものであつて、たゞ學問だけが國民的から世界的に發展しうるものではない。即ちイギリスに發祥した近世の資本主義經濟組織そのものが、次第に擴大してヨーロッパの經濟組織となり、アメリカの經濟組織となり、最後に東亞にまで擴張されて、遂に世界的の經濟組織となり、今日まで世界の舊秩序を構

成する原理となり得たからであつて、イギリス經濟學の發展はこの現實の地盤の發展に即應するその結果であると言はねばならぬ。たゞこの現實の經濟組織にしる、またその上に發展したイギリス經濟學にしる、それが國民的から世界的に發展しうるためには、そこには國民的特殊性と共に、世界的一般性なるものがなければならぬ。資本主義的秩序が僅かに過去百年の間に、よく世界秩序として支配的となることの出來たのは、それが多分にイギリス國民的であると共に、また廣く世界諸民族の間に受容さるゝ何ものかを多分に有したからである。同様にイギリス經濟學が世界の經濟學となり得たのも、それが單にイギリス國民の理解と判斷に一致したばかりではなく、同時に世界の總ての諸國民の理解するところとなり、またその價值判斷に一致するところがあつたからである。

そこで日本經濟學が東亞經濟學となり、さらに世界の經濟學に發展しうるための現實の社會的根據は、日本に出發し東亞に成立する現實の經濟秩序が、さらに世界の新秩序として發展するにある。それは即ち謂はゆる東亞の新秩序である。

東亞の新秩序を建設し、東洋平和を永遠に確保するのが、今次事變の目的であり、東亞建設の理念である。東亞新秩序が如何なる内容のものであるかは、今日いまだ明確にされてはゐないけれども、併し少くともそれは世界の舊秩序に取つて代るべきものであり、今日の世界史を轉換せしむべきものであらねばならぬ。それはイギリスに發祥して世界を包被するに至つた今日の世界秩序が、今や全面的にその行詰りに達着して、もはや今後の世界秩序としてその役割を果し得ざるに至つた現實の世界より來る必然の結論である。之に代るべき世界の新秩序

はまづ最初に日本經濟の内部的革新によつて日本の新秩序として發祥し、次いで東亞經濟を革新する東亞の新秩序として成立し、更らには世界の經濟を轉換する新秩序として發展すべき運命をもつてゐる。従つて東亞の新秩序は、日本の新秩序をその中に包含し、世界の新秩序にまで發展すべきものであり、同時に新秩序による東洋平和の確保は、世界平和の確保にまで擴大さるべきものである。それ故に東亞新秩序の内容は、まづ第一に日本的であり東亞的であると同時に、世界諸民族にも共通する一般的な何ものかを包含して、世界的に擴大しうべき素質をもつたものでなければならぬ。従らに固陋偏狹な復古的東洋主義では、精々のところ東亞の新秩序とはなり得ても、世界の新秩序にまで發展する可能性を有しない。

かくの如き意味における東亞新秩序の現實の基礎の上に、日本經濟學は東亞經濟學となり、さらに世界經濟學にまで發展する運命を荷へるものと考へられる。(二四・六・二〇)